北海道新聞　2010年（平成22年）10月10日（日曜日）

議員歳費増額 スコープ

福島町議会

是か非か

活動日数を基に算定

「定数減」は賛否二分

焦点は町民への説明

歳費値上げの方針を決めた諮問会議の第５回会合。新会長に選ばれた今河敏行氏（右から３人目）、溝部議長（同２人目）などが出席した＝今月２日

【福島】溝部幸基町議会議長の諮問機関「議会諮問会議」（今河敏行会長）が今月2日、議員歳費を増額する方針を決めた。議員定数（現行12）は維持か削減かで議論を続けているが、維持の場合、議会全体の年間歳費は3割強増える。定数は近隣の松前、木古内両町が2減を決めた。福島町も含め、どの自治体も歳出削減に努力している。その中で福島町議会がどう判断し、町民がどう受け止めるか、注目される。（久田徳二）

諮問会議は今年6月、溝部議長が町民4人と神原勝北海学園大教授の計5人に委員を委嘱し、発足した。直後から議論は、2011年9月の次期町議改選期以降の定数と歳費が中心。初回会合で「検討結果を年内に答申」と期限を決めた。

7月の第2回会合では定数・歳費の算定基礎として議員活動日数を検討した。質問準備や住民懇談など、会議出席以外の間接的活動も含めることで一致し、議員は年163日、議長同292日とした。議長は週平均5日半活動している計算だ。

神原委員は「持続的方式確立のためのスタート台に立った」と算定方式を評価した。議員定数については4委員のうち2人が「2減」、2人が「減らさない」と意見が分かれた。

定数をどう扱うかで見方は異なるが、歳費の額を妥当とみるか否かは町民の判断に委ねられる。

問題はいつ、どれほどていねいに町民意見を聞くかだ。議会は現在、諮問会議発足後約4カ月たっても、町民と直接対話はしていない。

9月には常磐井武典前会長の委員辞任という事態が発生した。常磐井氏は「町民の理解を得にくい結論は出しづらい。アンケートなどで町民意志を早く聞くべきだ」と7月から主張していた。

定数も歳費も「増」なのか「減」なのか「維持」なのかを、町民に聞きたいとの考えだった。議会中枢の「定数維持・歳費増額」を目指す流れへの警戒感もあった。

同月の第3回会合では、「議員歳費＝町長給与×（町長活動日数に対する議員活動日数の割合）」に近い計算をする「全国町村議会議長会方式」など6方式の検討を始めた。

10月2日の第5回会合では、案を絞り込み、「全国一」を修正した方式に決定した。議会事務局試算では、歳費月額は議員17万4千円、議長25万9千円。手当などを含めると議員全員の年額は現在の3117万円より32％多い4132万円となる。

同氏の主張は当初、他の2委員が支持していたが、残る2委員が支持せず、結局棚上げになった。会合には毎回、溝部議長、石堂一志議会事務局長ら議会側が出席している。常磐井氏の主張をめぐって議会側が突如、会合を非公開にするなどの不透明な動きもあった。会合では同氏へのさまざまな説得工作があったとみられる。

石堂事務局長は取材に対し、「町民意見は会議の意見がまとまった後に聞く。今は一定の案をつくることが大事だ」と説明した。

議会は町民といつ、どう向き合うのか。議会は松前、木古内両町のように全員一致で決められるのか―。結論を出す議会全員協議会の開催予定は3月。町民議論の時間は多くはない。